

総務文教常任委員会研修視察報告書

1. 実施日 平成30年7月31日(火)～8月2日(木)

2. 参加者 委員長 田邊 信雄
 副委員長 佐藤 久芳
 委 員 塚田 義一
 委 員 川島 広
 委 員 須田 敏彦
 委 員 浅野 正己
 委 員 渡邊 明
 事務局 糸田 京子

3. 視察地 岩手県一関市
 岩手県金ケ崎町
 岩手県紫波町

4. 交通機関 貸切バス

5. 視察結果 別紙のとおり

◎視 察 地:岩手県一関市

◎視察内容:移住定住環境整備事業について

【市の概要】

面 積：1, 256. 42 km²

人 口：118, 270人（平成30年4月1日現在）

人口密度：94人/km²

岩手県の南に位置し、首都圏から約450kmと新幹線を使っての日帰り交流圏になっている。また東北地方のほぼ中央に位置し、高速道路や新幹線に直結するなど、恵まれた交通環境にある。人口・面積ともに岩手県内で第2位の規模である。

気候は、岩手県内では比較的温暖な地域であり、市の西側は日本海側の気候の影響を受け降水量も多く、冬期間は雪に覆われる。市の中央から東側にかけては太平洋側の気候に属し、冬期間も晴れやすい地域である。

このように、四季折々に多彩な表情をあらわす豊かな自然に恵まれ、国際リニアコライダー(ILC)の建設候補地になっている北上高地には、独立峰の室根山がそびえ、市西部の奥羽山脈には、栗駒山をはじめとする山並みが連なるなど山々に囲まれている。市の中央部には東北一の大河北上川が緩やかに流れている。

また、古くから教育や学問に熱心な地域で、日本の刑法界の先駆者として活躍した芦東山、蘭方医学の隆盛と多くの人材を育てた建部清庵、我が国最初の蘭学塾を開いて多くの門人を育てた大槻玄沢、日本の鉄筋コンクリート工学の開祖といわれる阿部美樹志など多くの偉人を輩出している。

【背 景】

人口減少が急激に進み、約12万5千人から平成47年には10万人を割り込むことが想定されていることから、人口減少を緩やかにして、平成47年に人口10万人を維持することを目的とし、市外の方を「興味関心がある方」、「移住を検討している方」、「移住を決めた又は決めようとしている方」に分類し、それぞれの段階に応じた移住定住事業を実施。

【事業内容】

「空き家バンク登録住宅改修補助金」

市内の空き家の有効活用を図り、移住者の受入れによる地域の活性化を目的に空き家バンクに登録した空き家を利用しようとする際に実施する改修工事等に要する経費の一部を補助する制度。※空き家バンクを利用できる方は市外から転入する予定の方。

補助金額・・・改修工事等に要した経費の2分の1に相当する額（1,000円未満は切り捨て）とし、上限20万円

「移住者住宅取得補助金」

市外からの移住定住者の増加を図り活力ある地域づくりを推進するため転入者が市内に定住する意思をもって自ら居住するための住宅を建設または購入する場合に補助金を支給。

		新築	中古	
基本額	40歳以上	50万円	25万円	<ul style="list-style-type: none"> ・新築1,000万円以上、中古は300万円以上で取得 ・申請者と配偶者のいずれもが40歳以上の場合に40歳以上の基本額とする ・市内に本店、営業所がある業者による施工および中学生以下の子を扶養の場合は加算
	40歳未満	100万円	50万円	
加算額	市内施行業者	20万円		
	子育て支援加算	5万円/人		

「いちのせきファンクラブ」

一関市を知りたい、行ってみたい、応援したいと思っている人や一関市にゆかりのある人などに各種情報や特典を届ける。

1. 会費 10,000円/年
2. 対象 市外在住者
3. 特典 (共通) 会員証の発行、広報紙や観光パンフレットなど情報の発信、主要観光施設の無料利用券
(選択) 市内宿泊施設利用券 (10,000円分) + お餅食事券 (2,000円分) + 特産品等 (2,000円分)

【まとめ】

人口減少時代の対応策の一環として、多くの自治体が移住定住促進に向けた取り組みを実施しているが、どこの自治体においても似たような施策を実施しているのが現状である。そのような中、一関市の「移住定住環境整備事業」では、他自治体との差別化を図るため、移住者に対して住宅取得補助金を支給するだけでなく、市職員、不動産業者、旅行業者、先輩移住者、地域おこし協力隊などで構成された「いちのせき暮らし応援隊」と連携し、きめ細やかな取り組みを展開している。

大泉町においても人口減少問題は今後、大きな課題の一つであることから、移住定住などによる人口増加の施策は必要であるが、他自治体と同じ施策を行うのではなく、大泉町独自の魅力を発信し、移住定住者増を図るべきである。

特に、実家を離れ大都市圏に転出している若者を大泉町に戻す・戻れる仕組みを作り出すことで、高齢福祉対策や空き家対策にも繋がることから、町全体を俯瞰した移住定住環境整備を推進するべきである。

◎視 察 地:岩手県金ケ崎町

◎視察内容:結婚活動支援事業について

【市の概要】

面 積：179.76km²

人 口：15,675人（平成30年6月1日現在）

人口密度：87人/km²

岩手県南西内陸部の胆沢郡北部に位置し、北は北上市、南は奥州市と接している。西部の奥羽山系の駒ヶ岳を有する山岳高地から東部の平坦地との間に1,300m以上の標高差があり、西から東にかけては、緩い傾斜となっている。この山岳部から平野部までの間の高低差は、さまざまな気象と風土を生み出し、多様な産業を育んできた。

基幹産業の農業は、駒ヶ岳の東側に広がる肥沃な扇状地帯で、米・野菜・花きの栽培が盛んであり、西部山麓地帯では、広大な牧草地を活用した酪農や大型畜産が行われている。

工業は、県内最大級の工業団地を有し、医薬品、半導体、自動車組立工場を含む自動車関連企業などが立地し飛躍的な発展を見せている。東北の市町村の中においても6番目の製産品出荷額を有し、地域経済の発展や雇用機会の創出に貢献している。

商業は、大型ショッピングセンターなど、商業機能は国道沿線に集積している。また、流通業務団地があり、物流の拠点として優れた環境にある。

町の歴史として、古代には大和朝廷による蝦夷との戦いで有名な征夷大將軍坂上田村麻呂の伝承が町内に伝わっている。また、平安時代の前九年合戦の舞台となった国指定史跡「鳥海柵（とのみのさく）4跡」が今も残っている。同柵は、安倍氏当主・頼良（時）が亡くなった地とされ、また嫡子（三男）宗任の柵とされる。宗任は奥州藤原氏の初代となった藤原清衡の叔父で、娘は二代基衡の妻であり、三代秀衡の母親であることから、世界遺産登録となった平泉文化は安倍一族と深い繋がりがある。

【背 景】

人口減少の要因である未婚化・晩婚化を解消するため、平成22年度から、結婚活動支援として出会いの場であるイベントの開催やサポーター組織作りに取り組み、平成23年度からはボランティアグループと連携した取り組みを継続している。

しかし、出会いの場の提供だけでは結婚につながるわけではなく、効果があまり出していない。18歳～34歳の未婚者のうち40%の男女が結婚資金など金銭面が課題の一つとあげていることから、様々な施策を準備した。

【事業内容】

「婚活支援ベースふためぼれ」

ボランティア団体「金が咲き婚活協議会」の活動拠点となる婚活支援ベースが開所し、結婚相談を受けながら結婚を希望する方の情報収集をし多くの結婚成立を目指す。

「婚活イベント情報」

婚活に関するイベント情報を提供

「新たな出会い発見事業補助金」

岩手県外から金ケ崎町内で開催される婚活イベント等に参加する際の交通費・宿泊費の一部を補助

居住地	交通費	宿泊費
東北（岩手県除く）	5,000円	一律 5,000円 (金ケ崎町の施設に宿泊する場合)
北海道・関東	10,000円	
上記以外	15,000円	

※補助対象：満20歳から満49歳までの県外在住の独身男女

「i-サポ入会登録料の助成」

いきいき岩手結婚サポートセンターの入会登録料を全額助成

対象者：平成29年10月1日以降に「i-サポ」に入会し金ケ崎町に住民登録している方

助成額：入会登録料（10,000円）

【まとめ】

金ケ崎市は全国的な人口減少の中、少子高齢化の一因とされる「晩婚化」「未婚化」を解消するため、結婚を希望する独身者に対する出会いの場の提供や、仲人のような役割を担う方を募集・養成し、町全体の継続的な取り組みとして「結婚活動支援事業」を実施している。

こういった婚活事業に関しても多くの自治体で取り組んでいるが、なかなか成果がないのが現状である。特に婚活を前面に出した取り組みでは消極的になってしまう方も多くいるため、まずは、出会いの場に参加してもらうのを目的に、スポーツや各種サークル活動を通じて、出会わせる場を提供するのが重要である。

大泉町においても未婚率（男子25%、女子20%）は高い状況であるため、人口減少の歯止めとなるように、様々な形で出会いの場の創出を図るべきである。

◎視 察 地:岩手県紫波町

◎視察内容:オガールプロジェクトについて

【市の概要】

面 積：238.98km²

人 口：33,173人（平成30年7月1日現在）

人口密度：139人/km²

昭和30年に1市8町が合併して誕生した。岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、北上川が中央を流れ、東は北上高地、西は奥羽山脈までの総面積238.98km²の町である。国道4号など6本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つの駅があるなど、交通の便に恵まれてる。

町は、大きく分けて中央部、東部、西部の各地域に区分される。町の中央部は、国道4号沿いの住宅地を除くと、平地に農地が広がり、全国有数の生産量を誇るもち米、生産量県内1位のそばや麦、そして各種野菜が作られています。東部ではりんごやぶどう、西部では西洋梨などのフルーツ栽培も盛んである。

【背 景】

紫波町では、JR紫波中央駅前の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て、紫波町公民連携基本計画を策定し、この基本計画に基づき紫波中央駅前都市整備事業を開始した。

【事業内容】

「オガールプロジェクト」

都市と農村の暮らしをゆしみ、環境や景観に配慮したまちづくりに取り組む。

- ・オガールプロジェクトは、町の課題を行政と民間、町民との協働で解決する公民連携によるまちづくり。町の持つ農村的要素と都市的要素を生かし「循環型まちづくり」を根底として、心豊かに暮らし、個性的に成長できる地域を目指す。
- ・平成12年に「新世紀未来宣言」を発して以来、森林資源の循環として、木材公共施設の建設や木質ペレットボイラーの導入を推進。オガール地区では官民複合施設と民間施設が県産木材で建設され、新庁舎にも町産木材をふんだんに使用している。オガールタウンの宅地には、指定業者が構造材の80%以上に町産木材を活用し、高气密、高断熱のエコハウスを建築し、環境にやさしいまちづくりを推進している。
- ・「公民連携元年」とした平成19年以来、公民連携手法により、まちの価値を高め、持続的に成長するまちを目指している。オガールのにぎわいを町全域に広げ「まち」も「人」も成長していくまちづくりに取り組んでいる。

【まとめ】

紫波町では、駅前町有地を中心に都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を集め、紫波町公民連携基本計画を策定し、平成21年度より、紫波中央駅前都市整備事業を実施した。

今後は行政単独でのまちづくりは非常に難しく、官民連携は不可欠であり、オガールプロジェクトは、規模は小さいながらも黒字経営されている成功例となっている。

大泉町においても、公共施設の老朽化は進んでおり、今後、改修・更新されることになるが、魅力ある町を最小の経費で創っていくためには、官民がしっかりと連携し、町づくりを推進する必要がある。